

第116回横浜市景況・経営動向調査（令和3年3月実施）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス44.5と、前期より1.1ポイントの上昇 新型コロナの影響を受け利用した支援施策では、雇用調整助成金が約4割と最も多い

【通常調査のポイント】

- **今期（令和3年1-3月期）の自社業況BSI（※）は▲44.5**と、前期（▲45.6）と比べて1.1ポイント**上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期のBSIは▲45.3**と、前期（▲48.7）より3.4ポイント**上昇**しました。**非製造業の今期のBSIは▲43.9**と、前期（▲43.3）より0.6ポイント**低下**しました。
- 規模別では、**大企業の今期のBSIは▲34.1**と、前期（▲43.2）より9.1ポイント**上昇**、**中堅企業の今期のBSIは▲39.2**と、前期（▲34.9）より4.3ポイント**低下**しました。**中小企業のBSIは▲47.2**と、前期（▲48.2）より1.0ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業のBSIは▲50.4**と、前期（▲47.7）より2.7ポイント**低下**しました。
- 先行きについては、来期（令和3年4-6月期）の自社業況BSIは▲42.8、来々期（令和3年7-9月期）は▲38.7と、**徐々に上昇していく見通し**です。

【特別調査のポイント】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用した国や自治体の支援施策について、全産業では「**雇用調整助成金**」**（40.4%）が最も多く**、次いで「融資」（36.3%）、「持続化給付金」（30.0%）の順となりました。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：576社、回収率：57.6%）

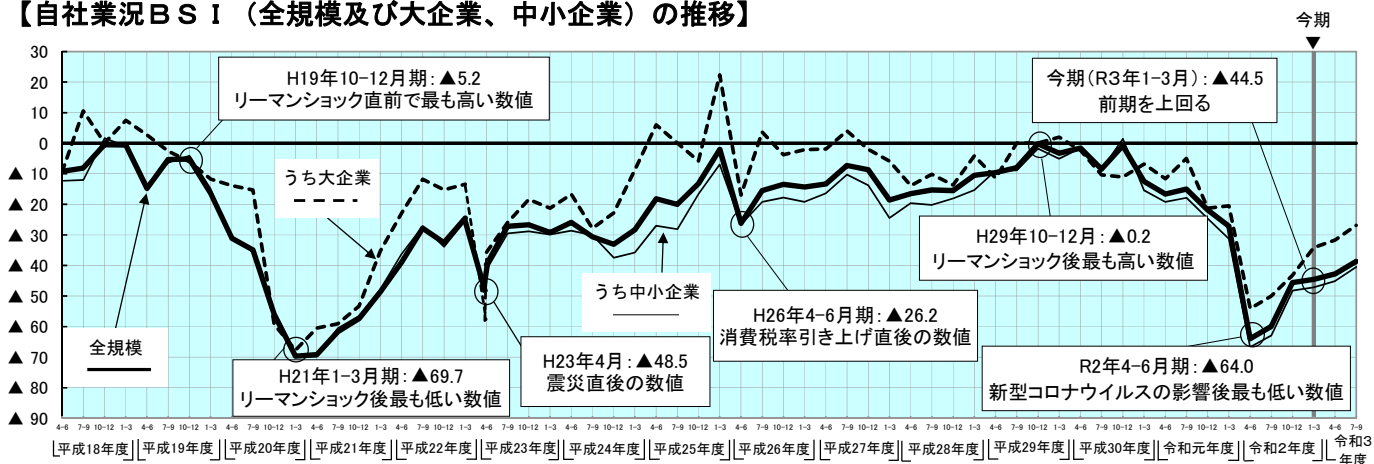
【調査時期】令和3年2月4日～3月16日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）※調査票回答期間は令和3年2月4日～2月22日

※BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期 (前期)	令和3年 1-3月期 (今期)	今期-前期	令和3年 4-6月期 (来期)	令和3年 7-9月期 (来々期)
全産業		▲64.0	▲59.9	▲45.6	▲44.5	1.1	▲42.8	▲38.7
業種	製造業	▲67.3	▲67.3	▲48.7	▲45.3	3.4	▲44.2	▲40.9
	非製造業	▲61.4	▲54.4	▲43.3	▲43.9	▲0.6	▲41.7	▲37.2
規模	大企業	▲54.1	▲50.0	▲43.2	▲34.1	9.1	▲31.7	▲26.9
	中堅企業	▲58.6	▲52.0	▲34.9	▲39.2	▲4.3	▲40.6	▲40.4
	中小企業	▲66.7	▲62.9	▲48.2	▲47.2	1.0	▲45.1	▲40.5
	うち小規模企業	▲71.1	▲63.9	▲47.7	▲50.4	▲2.7	▲52.5	▲49.6
	市外本社企業	▲50.0	▲61.6	▲48.0	▲38.5	9.5	▲32.0	▲24.0

(注) 令和3年4-6月期及び令和3年7-9月期は見通し。

裏面あり

【業種別動向】(前期:令和2年10月~12月期、今期:令和3年1月~3月期、来期:令和3年4月~6月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 42.9 (▲ 43.8)	▲ 52.2 (▲ 58.8)	▲ 43.5 (▲ 47.0)	・飲食店からの受注が減っている。巣ごもり需要は増えていると感じているが、家庭と飲食店では消費量等が異なり、全体で見ると売上が下がっている。(飲料関係) ・飲食店からの受注は減っているが、売上に占める割合ではもともと公的施設からの受注が多く、売上は安定している。(食料品製造)
鉄鋼・金属等	▲ 58.6 (▲ 57.9)	▲ 51.0 (▲ 52.0)	▲ 50.0 (▲ 51.1)	・特に中国向けの自動車の生産などが戻ってきており、販売数量は回復基調にある。しかし、販売価格が従来と比べ下がっているため、業績はあまり好転していない。 ・海外市場の回復に伴い、業績は上向いている。今期の業績は対前年比では良いものの、新型コロナの影響前と比べると低調。(いずれも自動車部品関連製造)
一般機械	▲ 47.3 (▲ 41.3)	▲ 39.1 (▲ 36.2)	▲ 45.6 (▲ 52.8)	・テレワークの促進、巣ごもり需要の増加により、PC、タブレットやゲーム機等の需要が高まっており、受注が増加している。来期もこの状態が続くと感じている。(電子部品関連製造) ・「感染者数が多い地域からは来社を控えてほしい」と営業等が断られており、来期以降の受注がまだ無い。業況としては今後悪化の見込み。(食品機器製造)
電機・精密等	▲ 14.6 (▲ 12.5)	▲ 23.1 (▲ 20.0)	▲ 28.2 (▲ 23.3)	・新型コロナの影響で一般外来の方が減っているためか、売上はよくない。新型コロナ対策用の飛散防止のシート等も販売しているが、売上は一段落してきた。(医療機器製造) ・自動運転に用いるセンサーやEV車のバッテリー等に対する需要が増加しており、業況は良い。業界内では取扱製品により、業況に明暗が出ていると感じる。(電子部品製造)
輸送用機械	▲ 60.0 (▲ 50.0)	▲ 57.9 (▲ 46.1)	▲ 47.4 (▲ 30.8)	・売上は昨年5月の減少幅が最も大きく、その後秋頃から回復しているが、平時の数字にはまだ遠い。メーカーの動向やワクチン接種開始などの社会的な変化から、今年の夏頃には通年並みに戻ると予想している。 ・地域差があるものの、海外市場(特に中国)が盛り返している。(いずれも自動車部品製造)
建設業	▲ 25.0 (▲ 27.5)	▲ 27.1 (▲ 26.5)	▲ 33.3 (▲ 35.3)	・工事の受注は例年通りの水準を確保しており、民間企業の投資意欲については大きな変化はなく、今後も概ね同様に推移していくと感じている。ただし、新型コロナの影響などで工期の遅れが発生しており、売上への反映が当初の予定よりずれる可能性はある。(建設業)
運輸・倉庫業	▲ 70.8 (▲ 80.0)	▲ 60.0 (▲ 66.7)	▲ 56.0 (▲ 63.9)	・物流業界では、新型コロナの影響で経済活動が停滞する一方、巣ごもり需要で宅配運送需要が増加する等、ビジネスチャンスが拡大している。(貨物運送業) ・緊急事態宣言の再発令により、回復しかけていた売上は、再び減少している。時短要請が解除され、人通りも例年のようにならない限り厳しい状況は続く見込み。(タクシー業)
卸売業	▲ 46.0 (▲ 51.5)	▲ 40.8 (▲ 45.1)	▲ 34.7 (▲ 38.7)	・内食需要でスーパーからの受注は伸びている。一方、飲食店からの需要が大きく減っている。特に今期は緊急事態宣言の再発令による影響が大きい。(水産物卸売) ・今期は対前年比で売上減となる見込み。3月の卒業式などのイベントの開催がどうなるかで、今後の売り上げが大きく変わってくる状況。(生花卸売)
小売業	▲ 42.3 (▲ 42.3)	▲ 46.3 (▲ 50.0)	▲ 45.0 (▲ 40.9)	・スーパー等は好調のようだが、自社製品は百貨店等での販売が主であり、百貨店の売上はまだ十分に戻っておらず、自社の業績もまだ不調傾向にある。(洋菓子販売) ・昨年12月頃からの感染者増加により、実店舗への客足が減少している。オンライン販売の利用者は増加傾向にある。(衣類販売)
飲食店・宿泊業	▲ 83.3 (▲ 91.7)	▲ 100.0 (▲ 100.0)	▲ 80.0 (▲ 75.0)	・時短営業のため売上が落ちている。テイクアウト需要は高まっているが、全体の売上からすると小さい。ランチに比べ、ディナー利用は控えている人が多く、状況は厳しい。 ・昨年の緊急事態宣言のときは、商業施設自体が閉まっており売上がなかったが、現在は時短営業のため、まだプラスになっている。(いずれも飲食店)
不動産業	▲ 16.2 (▲ 16.7)	▲ 50.0 (▲ 60.0)	▲ 44.4 (▲ 60.0)	・緊急事態宣言の再発令により、内見のキャンセルが相次いでいる。オンラインの内見サービスもあるが、実際に見て決みたいというニーズが強く利用は伸び悩んでいる。(住宅販売) ・テナントからの退去の相談がある一方で、新規入居の引合いが止まりつつある。今年度はテナントの乗り換え需要が多かったが、来年度以降の先行きは不透明。(貸事業所業)
情報サービス業	▲ 32.4 (▲ 45.5)	▲ 23.3 (▲ 16.6)	▲ 30.0 (0.0)	・業況は悪くない。今後もFinTech等、テクノロジーとサービスの融合が進むと感じており、それらへの対応も必要となってくる。(金融システム開発) ・新型コロナの影響で技術者を顧客企業に派遣することができず、発注元の開発がストップするなど、影響を受けている。(ソフトウェア開発)
対事業所サービス業	▲ 53.2 (▲ 52.2)	▲ 31.6 (▲ 26.3)	▲ 31.6 (▲ 21.0)	・ビルや商業施設の清掃では、通常の清掃に加え、新型コロナ対策としてのプラスアルファの消毒、清掃の受注が増えている。(ビル管理業) ・求人数が落ち込んでいる。緊急事態宣言の再発令の影響は現時点では見られない。来年度以降、取引先会社の派遣社員数の増減がどうなるかまだ不透明。(人材派遣)
対個人サービス業	▲ 29.0 (▲ 30.4)	▲ 48.1 (▲ 61.9)	▲ 40.7 (▲ 57.1)	・緊急事態宣言の再発令で、特に高齢の方の会員数が減っている。引き続き来期の売上も厳しいものと予測しているが、オリンピックが開催されれば、スポーツ気運の盛り上がりにより、業況が良くなると予想している。(スポーツ施設運営) ・緊急事態宣言の再発令により、客足が遠のいている。(レジャー施設運営)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

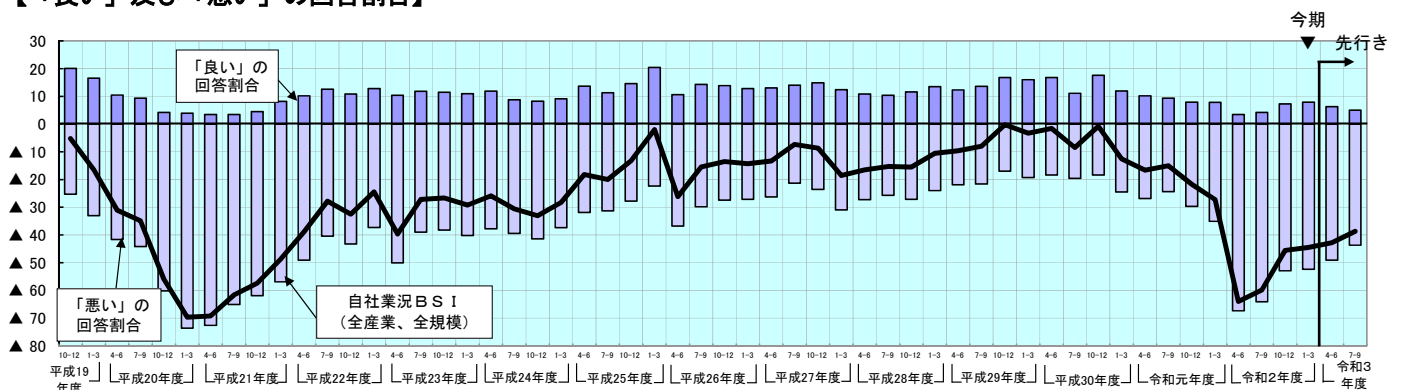
	令和2年	令和3年		1-3月の回答の割合%			令和3年	令和3年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 45.6	▲ 44.5	▲ 1.1	7.9	39.8	52.4	▲ 42.8	▲ 38.7	(※) 571
製造業	▲ 48.7	▲ 45.3	▲ 3.4	10.6	33.5	55.9	▲ 44.2	▲ 40.9	245
食料品等	▲ 42.9	▲ 52.2	▲ 9.3	4.3	39.1	56.5	▲ 43.5	▲ 30.5	23
繊維・衣服等	▲ 58.4	▲ 57.1	▲ 1.3	14.3	14.3	71.4	▲ 57.1	▲ 28.6	14
印刷	▲ 78.6	▲ 69.2	▲ 9.4	15.4	0.0	84.6	▲ 76.9	▲ 84.6	13
石油・化学等	▲ 52.2	▲ 50.0	▲ 2.2	5.0	40.0	55.0	▲ 35.0	▲ 35.0	20
鉄鋼・金属等	▲ 58.6	▲ 51.0	▲ 7.6	5.9	37.3	56.9	▲ 50.0	▲ 40.0	51
一般機械	▲ 47.3	▲ 39.1	▲ 8.2	15.2	30.4	54.3	▲ 45.6	▲ 55.6	46
電機・精密等	▲ 14.6	▲ 23.1	▲ 8.5	15.4	46.2	38.5	▲ 28.2	▲ 29.0	39
輸送用機械	▲ 60.0	▲ 57.9	▲ 2.1	10.5	21.1	68.4	▲ 47.4	▲ 47.3	19
その他製造業	▲ 54.2	▲ 40.0	▲ 14.2	10.0	40.0	50.0	▲ 35.0	▲ 25.0	20
非製造業	▲ 43.3	▲ 43.9	▲ 0.6	5.8	44.5	49.7	▲ 41.7	▲ 37.2	326
建設業	▲ 25.0	▲ 27.1	▲ 2.1	4.2	64.6	31.3	▲ 33.3	▲ 31.2	48
運輸・倉庫業	▲ 70.8	▲ 60.0	▲ 10.8	4.0	32.0	64.0	▲ 56.0	▲ 54.0	50
卸売業	▲ 46.0	▲ 40.8	▲ 5.2	10.2	38.8	51.0	▲ 34.7	▲ 32.6	49
小売業	▲ 42.3	▲ 46.3	▲ 4.0	9.8	34.1	56.1	▲ 45.0	▲ 35.0	41
飲食店・宿泊業	▲ 83.3	▲ 100.0	▲ 16.7	0.0	0.0	100.0	▲ 80.0	▲ 66.6	15
不動産業	▲ 16.2	▲ 50.0	▲ 33.8	0.0	50.0	50.0	▲ 44.4	▲ 40.7	28
情報サービス業	▲ 32.4	▲ 23.3	▲ 9.1	10.0	56.7	33.3	▲ 30.0	▲ 26.6	30
対事業所サービス業	▲ 53.2	▲ 31.6	▲ 21.6	7.9	52.6	39.5	▲ 31.6	▲ 29.7	38
対個人サービス業	▲ 29.0	▲ 48.1	▲ 19.1	0.0	51.9	48.1	▲ 40.7	▲ 29.6	27

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和2年	令和3年		1-3月の回答の割合%			令和3年	令和3年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 45.6	▲ 44.5	▲ 1.1	7.9	39.8	52.4	▲ 42.8	▲ 38.7	571
大企業	▲ 43.2	▲ 34.1	▲ 9.1	4.9	56.1	39.0	▲ 31.7	▲ 26.9	41
中堅企業	▲ 34.9	▲ 39.2	▲ 4.3	6.2	48.5	45.4	▲ 40.6	▲ 40.4	97
中小企業	▲ 48.2	▲ 47.2	▲ 1.0	8.8	35.1	56.0	▲ 45.1	▲ 40.5	407
うち小規模企業	▲ 47.7	▲ 50.4	▲ 2.7	8.3	33.1	58.7	▲ 52.5	▲ 49.6	121
市外本社企業	▲ 48.0	▲ 38.5	▲ 9.5	3.8	53.8	42.3	▲ 32.0	▲ 24.0	26
製造業	▲ 48.7	▲ 45.3	▲ 3.4	10.6	33.5	55.9	▲ 44.2	▲ 40.9	245
大企業	▲ 73.3	▲ 38.5	▲ 34.8	0.0	61.5	38.5	▲ 46.2	▲ 30.8	13
中堅企業	▲ 27.3	▲ 46.1	▲ 18.8	7.7	38.5	53.8	▲ 15.4	▲ 25.0	13
中小企業	▲ 48.1	▲ 45.7	▲ 2.4	11.9	30.5	57.6	▲ 46.0	▲ 42.3	210
うち小規模企業	▲ 58.4	▲ 53.2	▲ 5.2	10.1	26.6	63.3	▲ 56.4	▲ 54.5	79
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 44.4	▲ 5.6	0.0	55.6	44.4	▲ 44.4	▲ 44.4	9
非製造業	▲ 43.3	▲ 43.9	▲ 0.6	5.8	44.5	49.7	▲ 41.7	▲ 37.2	326
大企業	▲ 27.6	▲ 32.2	▲ 4.6	7.1	53.6	39.3	▲ 25.0	▲ 25.0	28
中堅企業	▲ 35.8	▲ 38.0	▲ 2.2	6.0	50.0	44.0	▲ 44.6	▲ 42.7	84
中小企業	▲ 48.4	▲ 48.7	▲ 0.3	5.6	40.1	54.3	▲ 44.1	▲ 38.6	197
うち小規模企業	▲ 26.2	▲ 45.2	▲ 19.0	4.8	45.2	50.0	▲ 45.3	▲ 40.4	42
市外本社企業	▲ 47.1	▲ 35.3	▲ 11.8	5.9	52.9	41.2	▲ 25.0	▲ 12.5	17

(※) 回収数 (576件) のうち、無回答数 (5件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

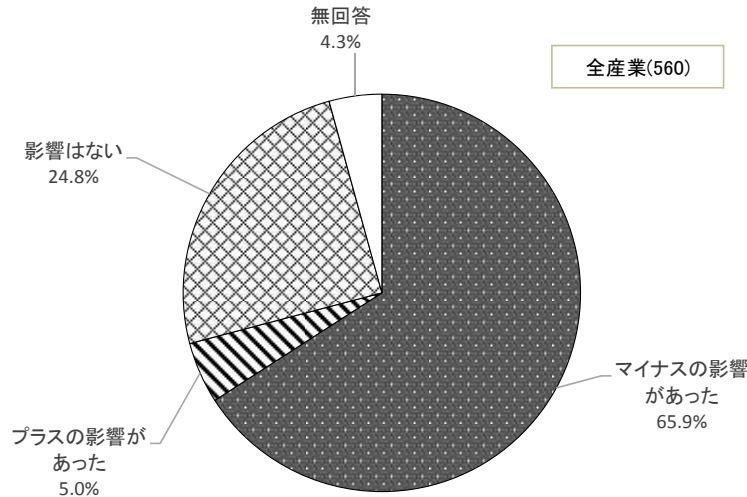


【特別調査の概要】－緊急事態宣言による影響と支援施策について－

1 新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響について

- 新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響について、全産業では「マイナスの影響があった」(65.9%)との回答が6割を超え、「影響はない」(24.8%)、「プラスの影響があった」(5.0%)を大きく上回った。

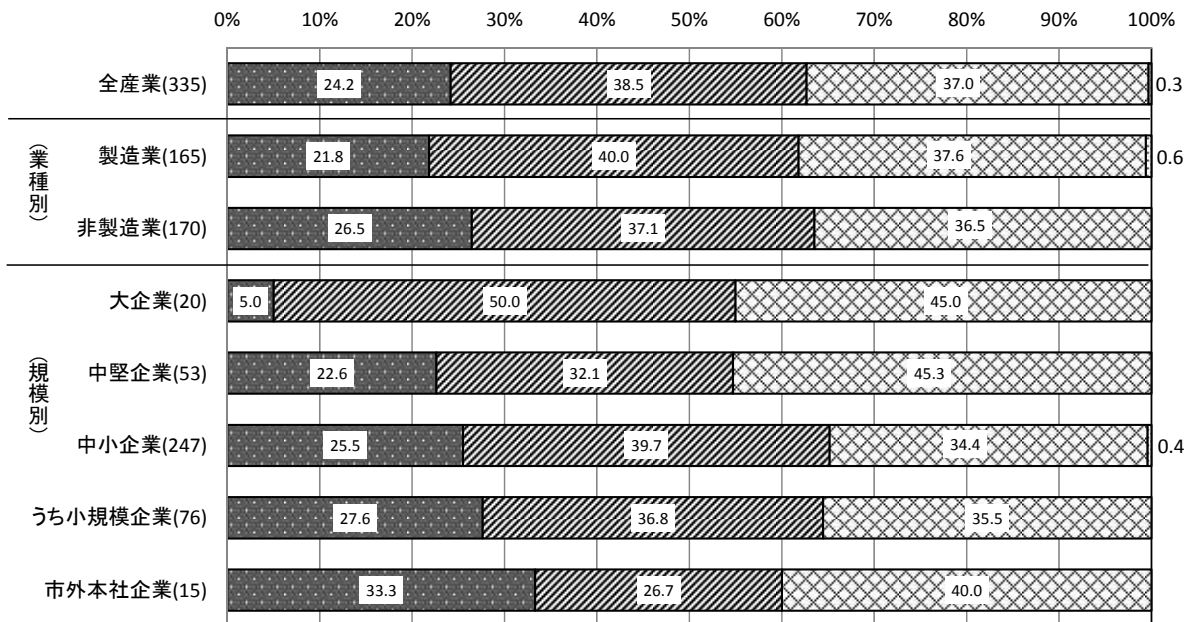
図表1 新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響（単一回答）【全産業】



2 令和3年1月8日に発出された緊急事態宣言による今後の売上面への影響について

- 令和3年1月8日に発出された緊急事態宣言による今後の売上面への影響について、全産業では「当面下回ることはないと想定している」(38.5%)との回答が最も多いが、「現時点ではわからない」(37.0%)との回答も3割を超えている。
- 規模別にみると、「今後さらに下回ると想定している」と回答した割合は中堅企業、中小企業、うち小規模企業では2割を超えており、規模が小さくなるにつれて、回答割合が高くなっている。

図表2 緊急事態宣言による今後の売上面への影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



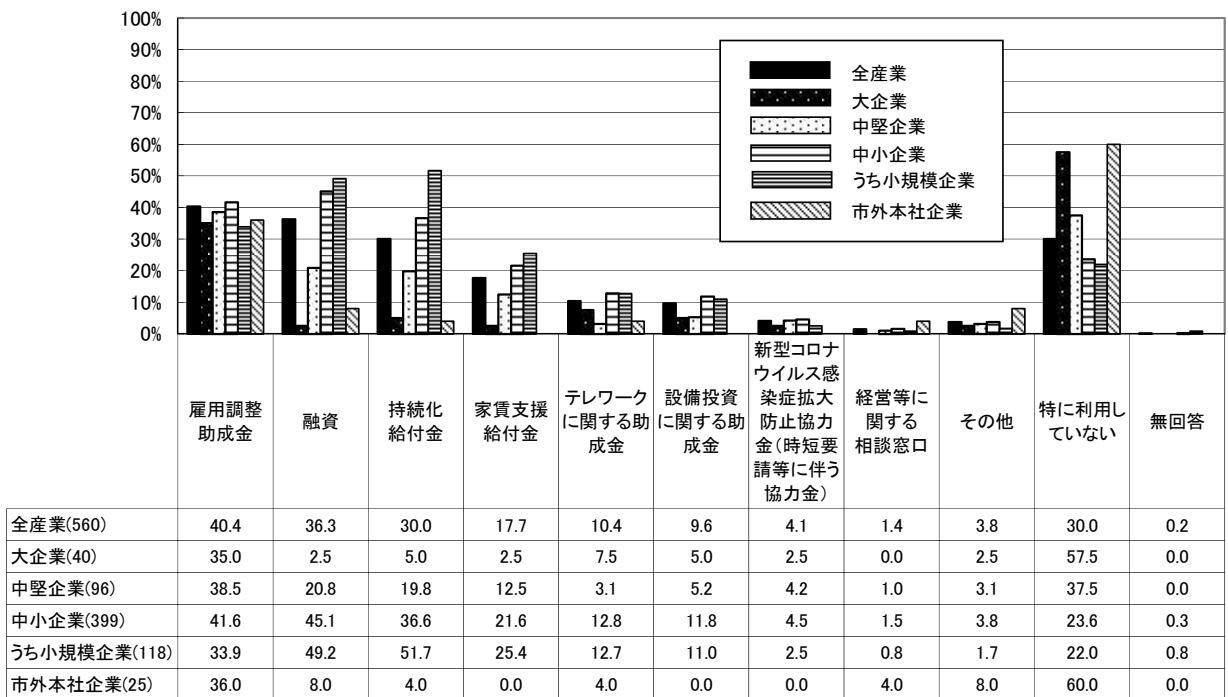
■ 今後さらに下回ると想定している ▨ 当面下回ることはないと想定している □ 現時点ではわからない ▩ 無回答

※新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業への設問です。

3 国や自治体で実施した各種支援施策の利用について

- 国や自治体で実施した各種支援施策の利用について、全産業では「雇用調整助成金」(40.4%)との回答が最も多く、次いで「融資」(36.3%)、「持続化給付金」(30.0%)の順となっており、「特に利用していない」(30.0%)の回答も3割となった。
- 規模別にみると、大企業では「特に利用していない」(57.5%)との回答が最も多く、次いで「雇用調整助成金」(35.0%)となっている。中堅企業では「雇用調整助成金」(38.5%)との回答が最も多く、次いで「特に利用していない」(37.5%)となった。中小企業では「融資」(45.1%)との回答が最も多く、次いで「雇用調整助成金」(41.6%)となった。うち小規模企業では「持続化給付金」(51.7%)との回答が最も多く、次いで「融資」(49.2%)となった。
- 雇用調整助成金はどの規模でも3割を超えており、「融資」、「持続化給付金」、「家賃支援給付金」は規模が小さくなるにつれて回答割合が高く、「特に利用していない」は規模が大きくなるにつれて、回答割合が高くなっている。

図表3 国や自治体で実施した各種支援施策の利用について（複数回答）【全産業・規模別】



◎報告書掲載 URL : <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

問合せ先		
(通常調査・特別調査に関すること)	経済局政策調整部企画調整課長	中野 浩一郎 Tel 045-671-2565
(通常調査に関すること)	横浜商工会議所企画調整担当係長	東塚 洋二郎 Tel 045-671-7444